

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 NTT ドコモ（証券コード:9437）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A
発行登録債予備格付	A A A

■格付事由

- 移動通信の国内最大手企業。携帯電話契約シェアは45.1%（18年9月末）にのぼるなど、強固な顧客基盤を有している。新技術の採用を積極的に進めており、データ通信では受信時最大988Mbpsの「PREMIUM 4G」を提供し、対応する基地局は123,000局（18年9月末）に達している。
- 携帯電話の契約数は徐々に増加しており、解約率は低位で推移している。光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約獲得も順調であるなど、業界トップ企業としての強固な事業基盤に変化は生じていない。当社は20/3期第1四半期より携帯料金プランを2~4割値下げする予定である。これにより20/3期の当社業績は減益となる見通しである。しかし、月々サポートを廃止する他、コンテンツなどの付加サービスの営業収益が拡大傾向にあることから、今後も高水準のキャッシュフロー創出力は維持されるとJCRでは判断している。財務基盤も良好な水準にある。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 19/3期の営業利益は、金融・決済事業の伸長などにより9,900億円と前期比0.3%の増益を計画している。18年10月に発表した中期経営戦略（20/3期~24/3期）では、顧客基盤をベースとした収益機会の創出や5Gによる成長などを掲げている。dポイントを活用した新たな付加価値の提供や金融・決済事業の成長に向けて、22/3期までにdポイントの利用可能箇所を200万ヶ所（18年9月末時点約90万ヶ所）、金融・決済取扱高を6兆円（同約3.2兆円）まで拡大させることを目指す。また、5Gの活用により、提携パートナーと新たなサービスの協創に取り組む方針である。これらの施策により更なる収益基盤の強化を目指すとしており、その進捗に注目していく。
- 財務面では、自己資本比率が70%台を維持しており、良好な内容に変化はない。今後5Gに向けたインフラ構築として5年間累計（20/3期~24/3期）で1兆円の設備投資が予定されているが、毎期の設備投資額は6,000億円程度で推移する見通しである。当面、設備投資はコントロールされ、現状の財務内容は維持されるだろう。

（担当）本西 明久・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社 NTT ドコモ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2013年11月21日	2023年9月20日	0.73%	AAA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2018年4月3日から2年間	AAA

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「通信」(2011年12月7日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社NTTドコモ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル